

レビュー項目 (事業名)	県立高校ふるさと共創プロジェクト				部(局)	教育委員会事務局				
					所管課	高校教育課				
					担当班	高校生生徒指導班				
					連絡先	078-362-3778				
開始年度	令和7年度	終了年度	令和9年度	関連計画等	—					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他( )					実施主体等	県			
事業目的	高校生が地域資源を知り、見直しや活用について学びを深め、「まちづくり」や「ビジネス」の提案、学びの成果をアウトプットする機会、地域とのつながりを創出し、地方創生に貢献する人材育成を図るとともに、生徒自身が考え発信することでふるさとへの愛着とプライドを醸成する。									
事業概要	県立高等学校の生徒に対し、下記の教育活動を展開する。 (1) 環境保全活動や地域イベント等への参加をとおして地域の魅力について学習 (2) 環境保全活動や地域イベント等に協力・協賛している地域企業の調査・分析 (3) 調査・分析の結果、興味を持った地域企業における就業体験と事業提案の実施 (4) 生徒全員が未来のふるさとについて考え、それぞれの取組の成果を各地域等で発表 校内優秀発表を決定し、全体発表会チームを選出 (5) 全県成果発表会において、外部評価委員による採点・表彰を実施し、好事例を展開									
令和7年度 当初予算	77,000 千円		(国庫)	38,500 千円	(特定)	0 千円	(起債)	0 千円	(一般)	38,500 千円
評価指標	指標名		6年度 実績	7年度 目標	8年度 目標	最終目標 【年度】	設定の考え方			
	成果指標(アウトカム指標①)									
	将来、ふるさとで働きたいと思う生徒の割合		45.0%	48.6%	52.2%	55.8% 【R9年度】	○地方創生に貢献する人材を育成し、ふるさとへの愛着を測るため設定 「ふるさと」の定義：自分が住んでいる地域や通っている学校がある地域 【数値の考え方】 ○国立青少年振興機構（R5.6月調査）の「将来地元で働きたいと考える高校生の割合」全国平均55.8%を最終目標に設定 ○各年度は、最終目標値55.8%とR6実績値45.0%の差を3カ年で按分して設定（年+3.6%）			
	活動指標(アウトプット指標①)									
	県立高校ふるさと共創プロジェクトの実施校数		147校	153校	153校	139校 【R9年度】	○各校での取組みの全県的な横展開でより効果的な学習を図る観点から、全県立学校で取組む必要があるため学校数を指標に設定 【数値の考え方】 発展的統合により、学校数が増減 R7,8年度：153校、R9年度～：139校			
目標	終期設定		(有) (令和9年度)					無		
	改善基準		成果指標が45.0%を下回った場合、見直しを図る							
外部委員会意見	・「将来ふるさとで働きたいと思う生徒の割合」はマクロ的な指標で個々の高校の取り組み成果が見えにくいので、探究活動前後でアンケートを実施し、生徒の意識変化を測るような近い成果指標を導入してはどうか。 ・成果の高い学校の事例を他校に展開することも大事だが、学校間で交流・発表する「キャラバン」的な取り組みにより、共創の意味を深めることも重要である。また、生徒の提案が地域で実現されるなど、生徒が達成感を得られる仕組み作りも試みていただきたい。 ・生徒が捉える「ふるさと」が市町村単位か県単位かで回答が変わるため、定義の明確化とアンケート設計の工夫が必要である。 ・キャラバン等のイベントの開催回数をアウトプット指標に、そこで得られた生徒の変化をアウトカム指標に設定し、アンケートで捉えていってはどうか。 ・高校と県立大学の専門性を連携させることで、地域に根差したキャリア形成が可能になるのではないか。また、県の地域創生戦略と連動させることで、より広い視点で事業を展開・発展させていきたい。									
見直し結果										
・事業計画書・事業報告書に、「地域で実現・実施された、生徒の提案数」の欄を設け、生徒が達成感を得られるよう意識づけを図る。 ・活動する拠点やフィールドである「自分が住んでいる地域や通っている学校がある地域」を「ふるさと」と定義し、活動の成果としての「ふるさと意識」の変容をアンケートで評価する。 ・県の地方創生戦略の「若者・Z世代応援プロジェクト」等の戦略推進プロジェクトと連動させることで、広報の活発化、地域資源のさらなる活用、地域に根差したキャリア形成を推進し、より広い視点での事業の展開・発展を図る。										